



## 株式会社大林組



## 会社の概要

創 業	明治25年 1月
設 立	昭和11年12月
資 本 金	57,752,671,801円（平成 18年3月31日現在） 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
事業目的	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 建設工事の請負</li><li>2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業</li><li>3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント</li><li>4. 住宅に関する事業</li><li>5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用</li><li>6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営</li><li>7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用</li><li>8. 発電並びに電気及び熱の供給</li><li>9. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業</li><li>10. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸</li><li>11. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売</li><li>12. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託</li><li>13. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売</li><li>14. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供</li><li>15. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス</li><li>16. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業</li><li>17. 医療用機械器具の製造及び販売</li><li>18. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業</li><li>19. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託</li><li>20. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業</li><li>21. 造園、園芸及び植樹に関する事業</li><li>22. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業</li><li>23. 前各号に関するコンサルティング業務</li><li>24. 前各号に関連する業務</li></ol>
株 主 数	54,166名（平成 18年3月31日現在）
従 業 員 数	9,474名（平成 18年3月31日現在）

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期の営業概要についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けた個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は減少が続いたものの、民間工事の発注は企業の設備投資意欲の高まりを受け、引き続き増加いたしました。

このような情勢下にあります、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりました結果、受注高につきましては、前期比0.4%増の約1兆2,994億円となりました。

次に、売上高につきましては、前期比5.0%増の約1兆2,742億円となりました。利益の面では、不動産事業等総利益が増加したことや販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前期比5.9%増の約409億円となりました。経常利益は、前期に計上していた有価証券売却益が無かったことなどから前期比6.8%減の約438億円となりましたが、総資本の効率的な運用を図るため営業上の保有意義が希薄化した株式について売却を進めた結果、投資有価証券売却益が増加し、当期純利益は前期比26.6%増の約283億円となりました。

なお、当期末の株主配当金につきましては、株主の皆様のご負担にお応えすべく、投資有価証券の売却により得られた利益の一部を特別配当(1株につき4円)として還元することとし、普通配当4円とあわせて1株につき8円(中間配当4円を含め年12円)とさせていただきます。

今後のわが国経済は、持続的な民間設備投資の増加に加え、個人消費が引き続き回復することが見込まれることから、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予想されますので、先行きは予断を許さず、依然として激し



取締役社長

村上 典夫

い受注競争が継続するものと思われます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく「優良企業構想」において「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、平成19年度連結営業利益500億円の達成を目指して、当社グループを挙げて取り組んでおります。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図ってまいります。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、平成17年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行してまいります。

加えて、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存です。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。

なお、当社元非常勤顧問が競売入札妨害罪で本年3月に略式命令を受けました。当社といたしましては、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、全社の部長職以上から誓約書を提出させるなど既に種々の再発防止策を講じております。一方、監査役会においても、談合監視プログラムを策定・実施するなど、執行体制とは独立した第三者の視点から法令の遵守状況を監視する体制を強化することとしております。その補助のため、会社の業務執行とは独立した組織として、監査役会の下にコンプライアンス室を設置いたしました。

また、当社の企業倫理の取り組みが、独りよがりのものにならないよう、従来から当社の企業倫理の啓蒙活動等を行ってきた「企業倫理委員会」のメンバーに、社外有識者、職員組合委員長等を迎えることとし、第三者の視点から評価してもらう仕組みを強化することといたします。

今後は、これらの再発防止策がより実効性の高いものとなるように運用し、全社を挙げて違法行為の根絶に取り組む覚悟でございます。

平成18年6月



## 部門別の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高		当期売上高		次期繰越高
				構成比 %		構成比 %	
建設事業	土 木	591,992	318,007	24.5	291,162	22.9	618,836
	建 築	1,087,675	952,185	73.3	951,908	74.7	1,087,952
	計	1,679,667	1,270,192	97.8	1,243,071	97.6	1,706,789
不 動 産 事 業 等		18,298	29,207	2.2	31,133	2.4	16,372
合 計		1,697,966	1,299,400	100	1,274,204	100	1,723,161

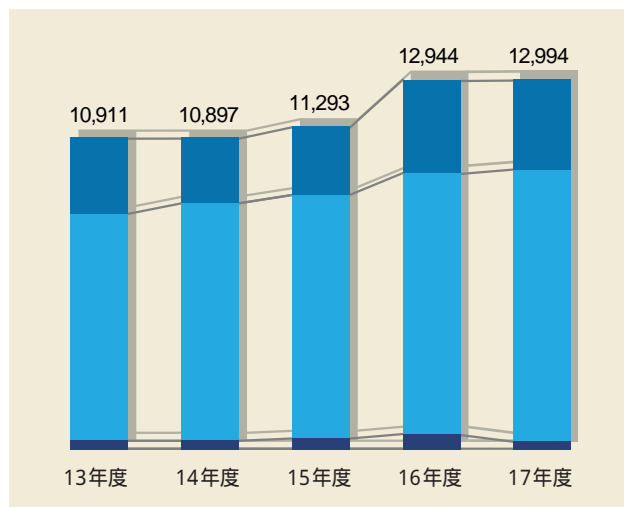
## 業績の推移

(単位：百万円)

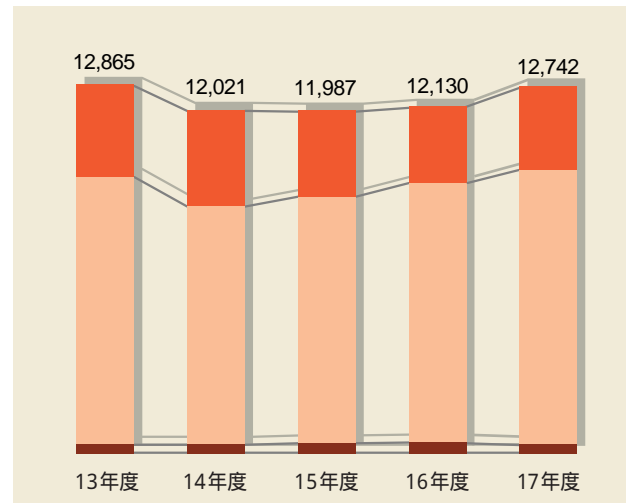
区 分	第98期 (平成13年度)	第99期 (平成14年度)	第100期 (平成15年度)	第101期 (平成16年度)	第102期 〔当期〕 (平成17年度)
受 注 高	1,091,139	1,089,718	1,129,312	1,294,472	1,299,400
売 上 高	1,286,544	1,202,173	1,198,757	1,213,074	1,274,204
経 常 利 益	21,638	26,189	38,127	47,115	43,889
当 期 純 損 益	71,300	2,914	19,116	22,405	28,376
1株当たり当期純損益	98円47銭	4円 4銭	26円52銭	31円 9銭	39円40銭
総 資 産	1,773,649	1,702,482	1,559,316	1,585,185	1,710,229
純 資 産	284,112	254,195	335,620	352,885	470,186

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

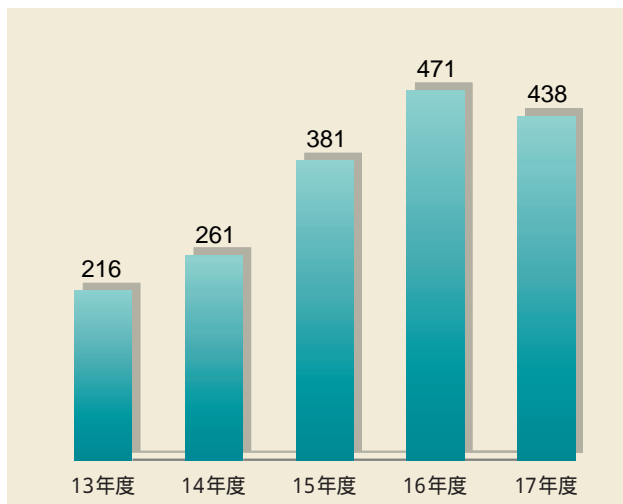
■ 受注高の推移 (単位: 億円) ■ 土木 ■ 建築 ■ 不動産事業等



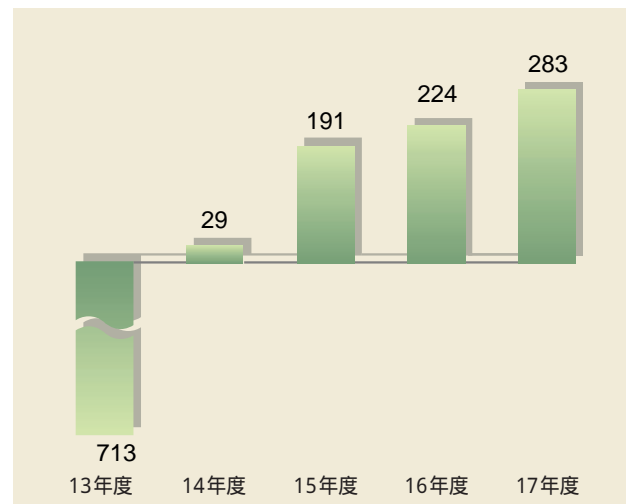
■ 売上高の推移 (単位: 億円) ■ 土木 ■ 建築 ■ 不動産事業等



■ 経常利益の推移 (単位: 億円)



■ 当期純損益の推移 (単位: 億円)



土木・建築の分野で常にわが国の建設業界をリードする大林組。  
その数々の成果は、国内外で高い評価を得ています。  
「建設は未来へおくるメッセージ」大林組はそう考えます。



杉並公会堂(東京都)



海陽中等教育学校(愛知県)



キャノン宇都宮工場(栃木県)



島根県立古代出雲歴史博物館(島根県)



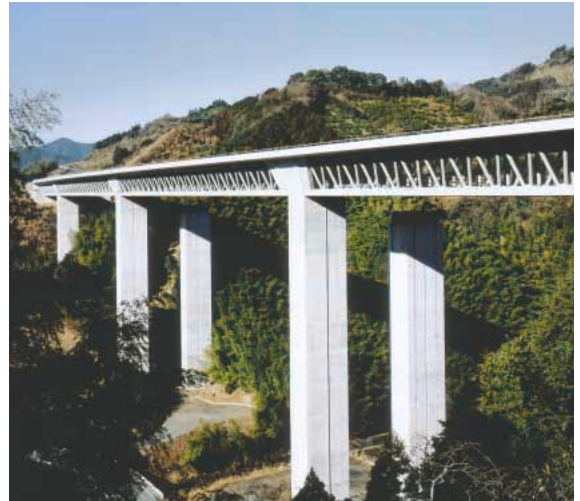
尾道消防防災センター(広島県)



神奈川県立子ども医療センター新棟(神奈川県)



関西国際空港2期空港島(大阪府)



第二東名高速道路 猿田川橋・巴川橋(静岡県)



## 表参道ヒルズが竣工

東京・表参道のシンボルとして70年以上にわたって愛されてきた旧同潤会青山アパートが、安藤忠雄氏の設計、当社の施工によって、新しいランドマーク「表参道ヒルズ」として生まれ変わりました。

建物は景観に配慮して地上6階建てとし、表参道のケヤキ並木とほぼ同じ高さに抑えられています。一方、地下は30mの深さ(地下6階)まで掘削し、巨大な吹抜を有する商業施設を完成させました。通常地下深くまで掘削すると、多量の地下水により建物を浮き上がらせようとする浮力が生じます。表参道ヒルズは、地上部分の高さが低く浮力を抑える十分な重量がないため、船のイカリのような「永久アンカー」を200本近く打ち込んで、建物と地盤をつなぎ止めています。

また、3階までの商業施設階と4階以上の住宅階の間に中間免震層を設けることで、居住スペースの耐震性を高める工夫も施すなど、多くの建築技術を駆使しました。

さらには、敷地の東端に建設され、ギャラリーや店舗が入居する「同潤館」は、旧同潤会青山アパートで使用されていた部材の一部が再利用されるなど、古き良き時代の記憶を後世に伝える役目を果たしており、連日多くの人々が訪れています。



「表参道ヒルズ」の外観。一部に同潤会青山アパートを再現している



表参道ヒルズをつなぎ止める永久アンカー



吹抜空間とらせん状のスロープが特徴的な内観



## 衆議院新議員会館整備等事業(PFI事業)を受注

当社は、衆議院新議員会館の整備を行うPFI事業を代表企業として受注しました。この事業は、議員会館の建替えと施設建設後約10年間の維持管理・運営を行うものであり、総事業費は約1,100億円にもなる大規模な事業です。

議員会館は、衆議院議員、議員秘書、職員等の3,000人以上が入居する、国会運営において極めて重要な施設であり、良好な執務環境を確保するなど議員会館としての機能を維持しつつ、大規模な施設の建設を行う必要があります。

このため、段階的に施設を引き渡し、各段階における最適な施設運営計画を立案するなど、事業全体を通じて効率のよいスキームを構築しました。

また、100年建築を前提として、建物のライフサイクルコストや環境負荷の低減を可能にする施設の提案を行ったことも高い評価を受けた要因となりました。

さらには、快適な執務環境の提供や利便性を追及した各種施設内容など、細部にわたり丁寧な提案を行い、その結果、学識経験者などで構成される審査委員会の厳しい審査を経て、

見事受注に至りました。

当社は、今後もPFI事業のリーディングカンパニーとして、質の高い公共サービスを実現していきます。



外観(完成予想イメージ)



議員事務室(完成予想イメージ)

## 海外事業を積極的に拡大

当社は、経済成長が著しいアラブ首長国連邦ドバイ市において、世界最長(総延長70km)となる全自動無人運転の都市交通システムや中東諸国初となるモノレールの建設工事など大規模なプロジェクトを相次いで受注しました。中東地域の人とモノの流れの中心となる同市の交通渋滞の緩和に一役買うことが期待されます。

また、当社は、米国においてノースカロライナ州の建設会社JSクラーク社を買収(完全子会社化)いたしました。米国の建設市場は世界最大の規模であり、非常に魅力的なマーケットです。同国での建築事業には地域性が強く影響することから、それぞれの地域においてノウハウを有する現地の有力企業を買収することが、効果的な事業戦略と考えております。

今後も安定的に建設投資が見込まれている地域において、これまで蓄積してきたノウハウを駆使し、事業の展開を図ってまいります。



ドバイ都市交通システムの駅舎



椰子の木の形をした人工島「パームジュメイラ」(ドバイ)。この中心部をモノレールが走る(提供: NAKHEEL社)



「パームジュメイラ」(ドバイ)の中心部を走るモノレール

## 都市のインフラを整備する土木技術を積極的に開発

近年、都市では交通渋滞を解消するための立体交差化をはじめとしたインフラの整備が盛んとなっており、都市機能に与える影響を極力抑えた施工技術へのニーズが高まっています。

当社は、交差点の立体交差化工事において、工事期間中の車線規制を大幅に縮減できる「OK-PASS(オーケーパス)工法」を他社と共同で開発いたしました。この工法は、立体高架橋のアプローチ部の施工において、幅の狭い暫定のアプローチを構築したのち、工事終盤の数日間でプレキャスト化された部材を用いて一気に完成幅員に拡幅するものであります。従来の工法では、立体交差のアプローチ部を構築する際に広範囲かつ長期間の車線規制が必要でしたが、この工法では、車線規制を最小限にとどめるとともに、全体の工期を1/3程度まで短縮することができます。

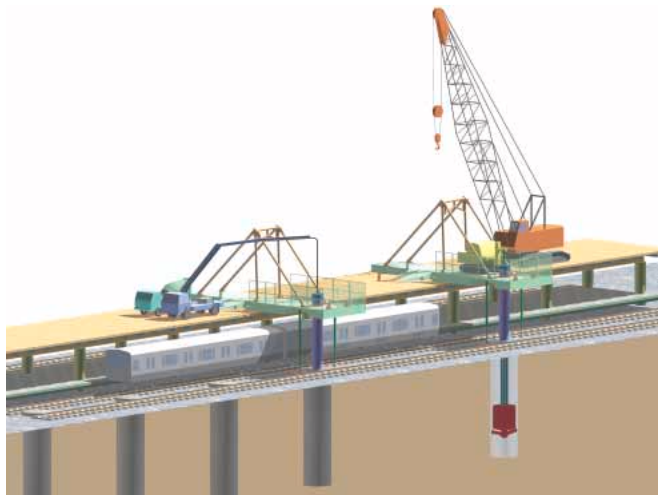
また、駅施設や商業施設を線路やプラットフォームの真上に建設する際に、鉄道の営業を妨げることなく、人工地盤を構築することができる「ラビッツ-O工法」を開発いたしました。この工法は、人工地盤を支える基礎杭を、線路上空に設置したポータブルステージの上から施工することにより、夜間だけでなく鉄道が走行する昼間の施工も可能にしました。用地確保が困難な都市部における、駅施設の高度利用化ニーズに対し、短期間・低コストの工事を提案することができます。



OK-PASS工法でアプローチ部を構築



OK-PASS工法により工期が1/3に



ラビッツ-O工法イメージ図



ラビッツ-O工法実証実験の様子

## 技術研究所に国内最高レベルの「火災工学実験棟」完成

超高層マンションなどに用いる高強度の鉄筋コンクリート部材は、火災時に表面のコンクリートが瞬間的に剥がれ落ちる「爆裂」現象を生じる可能性があるため、さまざまな耐火実験を行って爆裂防止技術を確認する必要があります。また、建築物に用いる新材料を開発した場合、これを実建物に適用するには火災安全性の十分な検証が必要となります。土木の分野でも、トンネルで発生する車両火災を想定し、構造体の火災安全性を検証する必要があります。

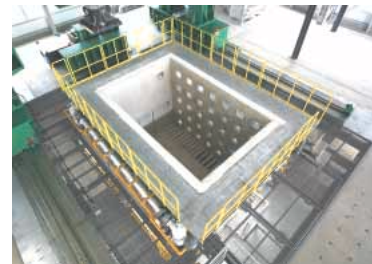
近年、建設部材の加熱実験は、単に熱を加えるだけではなく、実際の柱や梁が受ける建物の荷重を加えて実験を行う「載荷加熱実験」が一般的となっていますが、国内には実物大の試験体を実験できる大規模な耐火炉はあまりありませんでした。

このため、当社は技術研究所に、2,000トンの載荷加熱実験が行える大規模な耐火炉を備えた国内最高レベルの「火災工学実験棟」を建設いたしました。

今後、本研究施設を利用し、防耐火分野において、より一層技術開発のスピードを速めるとともに当社独自の技術の開発を目指していきます。



火災工学実験棟外観



国内最大規模の防耐火実験装置

## 復旧建物の耐震性を国内で初めて検証

1995年に発生した阪神淡路大震災では、震災後に被災建物を補修・補強し、その後も継続して使用している事例が多くあります。今後も東南海・南海地震など大規模地震の発生が懸念されており、被災建物の補修・補強技術の安全性を向上させる必要があります。

当社は、地震で破損した建物の補修・補強技術の効果を確認するため、当社技術研究所において、三次元振動台による大規模な実証実験を行いました。この実験は、振動台により一度破損させた建物（1/4モデル、地上3.6m、重量32トン）を当社の耐震補強技術（3Q-Wall工法、ブレーキダンパーなど）を用いて補修・補強し、再度大きな揺れを加えて安全性を確認するという国内初の試みでした。実験では、復旧建物に阪神淡路大震災クラスの1.5倍の揺れを加えても建物は倒壊せず、当社の復旧技術の高さが証明されました。

今後も、安心・安全な建物を提供するため、耐震補強・震災復旧技術の開発に積極的に取り組んでまいります。



振動台により建物を破損させる



破損させた建物を補強し、再度揺れを加えても建物は倒壊しなかった



## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,710,229	(負債の部)	1,240,042
流動資産	894,747	流動負債	982,304
現金預金	66,449	支払手形	70,498
受取手形	27,487	工事未払金	382,133
完成工事未収入金	221,850	不動産事業等未払金	897
不動産事業等未収入金	2,167	短期借入金	56,165
有価証券	1	コマーシャル・ペーパー	10,000
販売用不動産	58,623	一年以内償還の社債	10,000
未成工事支出金	354,053	未払金	6,683
不動産事業等支出金	10,590	未払費用	13,867
繰延税金資産	36,171	未払法人税等	14,588
未収入金	98,143	未成工事受入金	288,870
その他流動資産	19,827	不動産事業等受入金	13,189
貸倒引当金	620	預り金	80,007
固定資産	815,482	完成工事補償引当金	1,293
有形固定資産	251,381	工事損失引当金	4,366
建物・構築物	53,799	従業員預り金	26,820
機械・運搬具	5,438	その他流動負債	2,921
工具器具・備品	2,935	固定負債	257,738
土地	188,100	社債	70,000
建設仮勘定	1,106	長期借入金	17,759
無形固定資産	4,907	長期繰延税金負債	64,512
投資その他の資産	559,192	土地再評価に係る繰延税金負債	25,514
投資有価証券	493,494	退職給付引当金	65,278
関係会社株式・関係会社出資金	11,619	不動産事業等損失引当金	7,490
長期貸付金	46,937	その他固定負債	7,183
破産債権、更生債権等	744	(資本の部)	470,186
その他投資等	24,532	資本金	57,752
貸倒引当金	18,136	資本剰余金	41,694
資産合計	1,710,229	資本準備金	41,694
		利益剰余金	136,150
		利益準備金	14,438
		任意積立金	45,575
		固定資産圧縮積立金	486
		圧縮特別勘定積立金	157
		別途積立金	44,930
		当期末処分利益	76,137
		土地再評価差額金	33,307
		株式等評価差額金	201,920
		自己株式	639
		負債資本合計	1,710,229

## 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	1,243,071	
不動産事業等売上高	31,133	1,274,204
売上原価		
完成工事原価	1,149,892	
不動産事業等売上原価	21,732	1,171,625
売上総利益		
完成工事総利益	93,178	
不動産事業等総利益	9,400	102,579
販売費及び一般管理費		
営業利益		61,631
営業外損益		40,947
営業外収益		
受取利息配当金	6,518	
外国為替換算差益	1,050	
その他営業外収益	277	7,846
営業外費用		
支払利息	2,059	
貸倒引当金繰入額	164	
貸倒損失	543	
その他営業外費用	2,137	4,904
経常利益		43,889
特別損益の部		
特別利益		
前期損修正益	334	
投資有価証券売却益	10,714	
固定資産売却益	2,032	
その他特別利益	3	13,085
特別損失		
工事損失引当金繰入額	4,366	
販売用不動産評価損	1,786	
固定資産売却損	914	
投資有価証券評価損	583	
減損損失	565	
その他特別損失	952	9,169
税引前当期純利益		47,805
法人税、住民税及び事業税	19,191	
法人税等調整額	238	19,429
当期純利益		28,376
前期繰越利益		53,660
中間配当額		2,881
土地再評価差額金取崩額		3,018
当期末処分利益		76,137

## 利益処分

	百万円	百万円
当期末処分利益		76,137
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	47	
圧縮特別勘定積立金取崩額	157	205
合計		76,342
利益処分額		
株主配当金(1株につき8円)	5,760	
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	277	6,038
当期繰越利益		70,303

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,977,295	(負債の部)	1,471,124
流動資産	1,061,106	流動負債	1,115,711
現金預金	101,529	支払手形・工事未払金等	523,235
受取手形・完成工事未収入金等	335,463	短期借入金	99,795
有価証券	1	一年以内返済の	3,796
未成工事支出金等	365,681	プロジェクトファイナンス・ローン	10,000
たな卸不動産	75,417	コマースナル・ペーパー	10,000
PFIたな卸資産	18,253	一年以内償還の社債	10,000
繰延税金資産	40,471	未払法人税等	15,995
未収入金	101,488	未成工事受入金等	307,725
その他流動資産	23,664	預り金	84,616
貸倒引当金	864	完成工事補償引当金	1,381
固定資産	915,981	工事損失引当金	4,596
有形固定資産	357,161	その他流動負債	54,568
建物・構築物	97,574	固定負債	355,412
機械・運搬具・工具器具・備品	12,755	社債	70,000
土地	245,318	長期借入金	51,457
建設仮勘定	1,511	プロジェクトファイナンス・ローン	34,716
無形固定資産	6,211	長期繰延税金負債	71,678
投資その他の資産	552,609	土地再評価に係る繰延税金負債	30,629
投資有価証券	502,411	退職給付引当金	72,260
長期貸付金	25,237	役員退職慰労引当金	210
長期繰延税金資産	3,616	その他固定負債	24,459
その他投資等	25,888	(少数株主持分)	
貸倒引当金	4,545	少数株主持分	20,153
繰延資産	206	(資本の部)	486,017
資産合計	1,977,295	資本金	57,752
		資本剰余金	41,738
		利益剰余金	151,816
		土地再評価差額金	34,205
		株式等評価差額金	202,085
		為替換算調整勘定	926
		自己株式	655
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,471,124

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高	1,476,424	
売上原価	1,354,715	
売上総利益	121,708	
販売費及び一般管理費	75,050	
営業利益	46,658	
営業外損益		
営業外収益		
受取配当金	1,744	
外国為替換算差益	4,661	
その他営業外収益	1,731	
営業外費用	642	8,779
支払利息	2,832	
その他営業外費用	1,745	
経常利益	1,745	4,577
特別損益の部		50,859
特別利益		
前期損益修正益	623	
固定資産売却益	2,773	
投資有価証券売却益	10,858	
その他特別利益	170	14,425
特別損失		
固定資産売却損失	879	
減損損失	2,203	
工事損失引当金繰入額	4,596	
販売用不動産評価損	1,433	
投資有価証券評価損	584	
その他特別損失	1,460	11,158
税金等調整前当期純利益		54,127
法人税、住民税及び事業税	21,924	
法人税等調整額	3,443	18,480
少数株主利益		1,156
当期純利益		34,489

## 連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金	41,705
資本剰余金増加分	33
自己株式処分	33
資本剰余金期末	41,738
(利益剰余金の部)	
利益剰余金	125,871
利益剰余金増加分	34,489
当期純利益	34,489
利益剰余金減少分	8,544
株主配当	5,759
役員賞与	1
土地再評価差額金取崩	2,784
利益剰余金期末	151,816

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	110,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,511
現金及び現金同等物の期末残高	101,527

## 取締役及び監査役

(平成18年3月31日現在)

代表取締役会長	大 林 剛 郎
代表取締役社長	大 脇 村 典 夫
代表取締役副社長	上 原 忠 夫
代表取締役副社長	野 間 暎 史
代表取締役副社長	原 義 孝 久
専務取締役	大 林 芳 久
専務取締役	高 木 嗣 郎
専務取締役	伊 藤 住 吉
専務取締役	中 藤 谷 章
専務取締役	田 保 収 平
専務取締役	長 恵 祥
常勤監査役	西 村 正 六
常勤監査役	安 井 俊 三
監査役	津 田 禎 和
監査役	松 尾 政 三
監査役	松 下 正 幸

(注) 印は、社外監査役です。

## 執行役員

(平成18年3月31日現在)

専務執行役員	水 巻 武 一	執行役員	田 中 弘 道
専務執行役員	松 本 國 夫	執行役員	秀 平 政 信
専務執行役員	本 庄 正 史	執行役員	井 上 雄 次
専務執行役員	中 村 雄 二	執行役員	上 原 一 哉
常務執行役員	表 佑 太郎	執行役員	梅 原 弘 記
常務執行役員	塚 越 東 男	執行役員	加 賀 美 國 博
常務執行役員	稲 垣 紘 史	執行役員	鹿 毛 重 久
常務執行役員	古 莊 昭 憲	執行役員	金 井 誠 誠
常務執行役員	白 石 達 達	執行役員	岸 田 憲 一
常務執行役員	伊 良 原 龍 一	執行役員	柴 田 康 二
常務執行役員	田 村 志 郎 夫	執行役員	友 廣 多 加 志
常務執行役員	森 井 繁 夫	執行役員	西 山 博 裕
常務執行役員	西 川 由 龍 平	執行役員	八 戸 雅 仁
常務執行役員	船 野 龍 平 仡	執行役員	林 田 雅 昇 三
常務執行役員	松 浦 健 彦 通	執行役員	原 松 本 司
常務執行役員	戸 塚 健 弘 通 宏	執行役員	三 輪 昭 尚
常務執行役員	坂 本 藤 英 忠 夫 彦	執行役員	森 岡 敏 光
常務執行役員	後 藤 口 英 忠 夫 彦	執行役員	山 取 久 輝
常務執行役員	野 東 英 忠 夫 彦 等		



---

## 主要な営業所等

- 本店 大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584  
TEL (06)6946-4578
- 東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502  
TEL (03)5769-1017
- 札幌支店 札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001  
TEL (011)210-7777
- 東北支店 仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011  
TEL (022)267-8521
- 横浜支店 横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007  
TEL (045)201-4131
- 北陸支店 新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528  
TEL (025)246-6666
- 名古屋支店 名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506  
TEL (052)961-5111
- 神戸支店 神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001  
TEL (078)322-4400
- 広島支店 広島市中区小町1番25号 〒730-0041  
TEL (082)242-5002
- 四国支店 高松市中央町11番11号 〒760-0007  
TEL (087)831-7121
- 九州支店 福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027  
TEL (092)271-3811
- 技術研究所 東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558  
TEL (0424)95-1111
- 海外事務所 ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、  
上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、  
プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック

## 株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■6月下旬

期末配当金  
受領株主確定日 ■3月31日

中間配当金  
受領株主確定日 ■9月30日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL( <http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html> )

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

株主名簿管理人 ■三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒100-8212

同事務取扱場所 ■三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502  
TEL 0120 - 094 - 777(通話料無料)

〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。〕

TEL 0120 - 244 - 479(東京)

(通話料無料) 0120 - 684 - 479(大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所 ■三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

手数料 ■名義書換及び新券交付...無料  
株券喪失登録の請求...請求1件につき10,500円(消費税額等を含む)  
株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)  
単元未満株式の買取り...単元株式数当たりの売買委託手数料相当額  
を買い取った単元未満株式数で按分した額  
及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場証券取引所 ■東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」のご案内  
当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンを、ご希望の方に配信しております。  
配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 [https://www.obayashi.co.jp/ir/index\\_magazine.html](https://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html)

